

款	項	目	担当部局・課名			
2	3	1	市民部 市民課			
事業区分		その他事業 (管理部門経費等)				
事業名		節名称		予算額 (千円)		
戸籍システム・住民基本台帳システム改修事業 【マイナンバーカード振り仮名・ローマ字等表記改修事業】		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 12.委託料 (①業務委託料 (物件費))	8,910		
			②			
			③			
			④			
			⑤			
補正区分		12月補正				
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計) →		8,910		
該当ページ		22 / 頁		⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		
		23 / 頁				
		⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		8,910		
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和5年度 (予定)	8,910	8,910	0	0	0	0
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10)				
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	<p>【背景】デジタルガバメント実行計画において、「日本国政府が発行したカードであることの券面表記、西暦と和暦との二重表記、氏名のローマ字表記について、令和6年からのマイナンバーカードの海外利用開始に合わせた運用開始を目指す。」とされ、デジタル社会の実現に向けた重点計画において令和5年の通常国会に、平仮名、又は片仮名による個人氏名の表記を戸籍の記載事項とする規定を含めた戸籍法制の関連法案が提出されて改正法案が公布され、また、氏名のフリガナ表記は、官民の手続きを問わず本人を同定するために各種申請において必要とされていることから、戸籍の氏名に振り仮名が法制化されたことを踏まえて、マイナンバーカードにおいて、氏名のフリガナの記載を行うこととされた。合わせて、希望する者に対して、氏名のローマ字表記及び西暦の生年月日を追記欄に記載できることとなった。</p> <p>本補正は、これらの法制化に対応するためのシステム改修。</p>					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p><b>12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 8,910千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードへの振り仮名、ローマ字表記等に係る「住民基本台帳システム」改修 5,830,000円</li> <li>マイナンバーカードへの振り仮名、ローマ字表記等に係る「戸籍附票システム」改修 3,079,835円</li> </ul>					
	<p>これまで</p> <p>これから (イメージ)</p> <p>フリガナ</p> <p>ローマ字 西暦生年月日</p>					
別添資料	【法改正】令和5年6月9日公布。					
	<p>※戸籍への振り仮名記載が法制化される。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律 (令和5年法律第48号)。戸籍法の一部改正に係る規定については、本法律の公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日。</p> <p>スケジュール (予定)</p> <p>令和5年8月補助金交付申請 10月補助採択</p> <p>令和6年8月頃 システム改修用パッケージ製品完成</p> <p>令和6年9月~12月 製品適用作業</p> <p>令和7年1月~令和8年3月 振り仮名収集, 本籍地からの通知, 職権記載</p> <p>令和7年5月頃 戸籍への振り仮名記載, 随時マイナンバーカードへの振り仮名・ローマ字等記載</p>					
無						
(一覧表/図面等)						